

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

島根県

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	122億8121万円
うち令和7年度 交付決定額	49億5346万円 (40%)
うち令和8年度 交付決定額	73億2774万円 (60%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆エネルギー価格・物価高騰に伴う低所得者世帯緊急支援事業 事業費：23億1,695万円（実施計画 No. 50）

エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担を軽減するため支援金を支給

対象：住民税非課税世帯 助成上限額：1世帯当たり3万円

◆LPガス価格高騰緊急対策事業 事業費：4億4,380万円（実施計画 No. 73）

物価高騰対策支援策のため、国が直接行う都市ガス等の価格高騰対策に含まれていない、LPガス消費者を対象とした料金値引き・給付金の支給

事業者支援

◆ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業 事業費：10億1,298万円（実施計画 No. 37, 75）

エネルギー価格高騰の影響を受けている製造業を営む者が取り組むエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等への支援について、助成上限額を引き上げた上で、既に支援を活用した事業者も含め、改めて支援を実施

助成率：1/2（小規模事業者は 2/3） 助成額：40～750万円

◆飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業 事業費：13億3,487万円（実施計画 No. 41）

エネルギー価格高騰の影響を受けている飲食・商業・サービス業等の事業者が取り組むエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等への支援について、助成上限額を引き上げた上で、既に支援を活用した事業者も含め、改めて支援を実施

助成率：1/2（コロナ資金を活用している場合は 2/3） 助成額：20～300万円

◆医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する光熱費緊急支援事業 事業費：8億440万円（実施計画 No. 43, 46, 49, 52, 54, 58, 60）

エネルギー価格高騰の影響を受ける中、県内の医療機関、介護施設、障害福祉サービス施設、保育施設、公衆浴場等に対して応援金（光熱費）を支給

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定